

第29回甲賀市水道事業審議会 次 第

日 時:平成28年2月8日(月)

午後2時00分から

場 所:甲賀市役所甲南庁舎(1階第1会議室)

甲賀市市民憲章唱和

わたしたちは「みんながつくる住みよさと活気あふれる甲賀市」を目指して、この憲章を定めます。

あふれる愛に あなたも仲間
いろどる山河と 生きいき文化
こぼれる笑顔に 応える安心
うみだす活力 受けつぐ伝統
かがやく未来に 鹿深の夢を

1. 開会のあいさつ

2. 審 議

①平成27年度甲賀市水道事業会計決算見込について

<資料1>

②平成28年度甲賀市水道事業会計予算案について

<資料2・3>

3. 会議内容の公開、非公開について

4. 閉会のあいさつ

平成 27 年度甲賀市水道事業会計決算見込の概要

給水人口の減少、節水型社会の浸透により、将来的には水需要が減少し、給水収益の増加は見込めず、引き続き厳しい経営状況を強いられています。

平成 27 年度の収益的収支については、水需要が概ね横ばいで推移し、昨年度とほぼ同様に約 2 億 8 千万円の黒字と見込まれ、施設更新に向けた建設改良積立も可能と考えています。維持管理においては、創設当時の施設が多く、老朽化が進んでいることから、安全で安心な水道水の安定供給のため、夜間休日の待機業務や漏水調査などを実施しました。

また、資本的収支については、老朽管路の布設替をはじめ、虫生野配水池築造工事などを実施し、収入を約 7 億 4 千万円、支出を約 1 億 3 千万円と見込んでおり、資本的収入が資本的支出額に不足する額約 6 億 1 千万円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとします。

○収益的収支（水道水をお届けするための財源と費用）

決算見込額	収入	3, 123, 000千円
	支出	2, 835, 000千円
	差引	288, 000千円

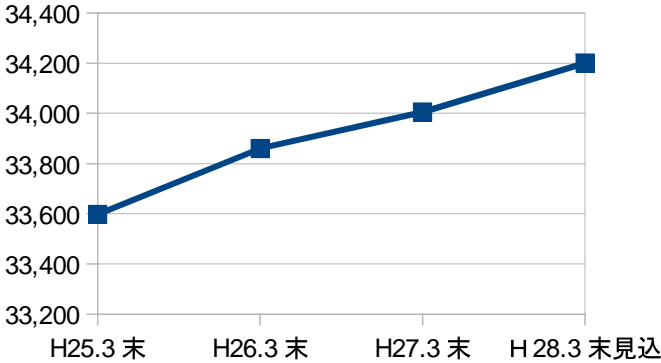
【収入】

①水道料金 2, 561, 000千円

給水栓数推移

(単位: 栓)

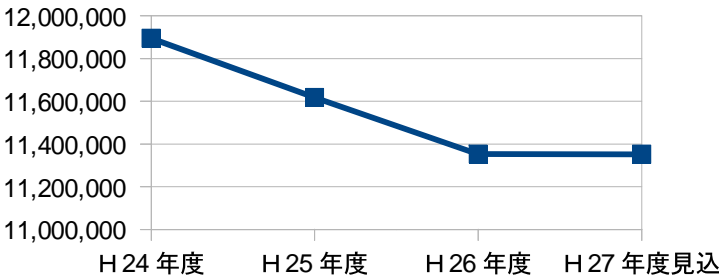
	給水栓数
H25.3末	33,598
H26.3末	33,860
H27.3末	34,005
H28.3末見込	34,200



有収水量推移

(単位: m³)

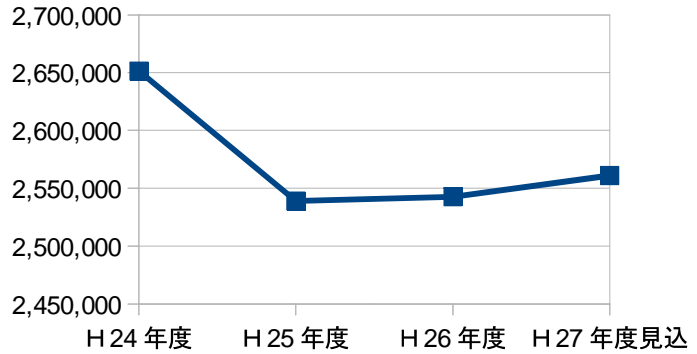
	有収水量
H24年度	11,894,867
H25年度	11,617,719
H26年度	11,352,521
H27年度見込	11,352,000



給水収益推移

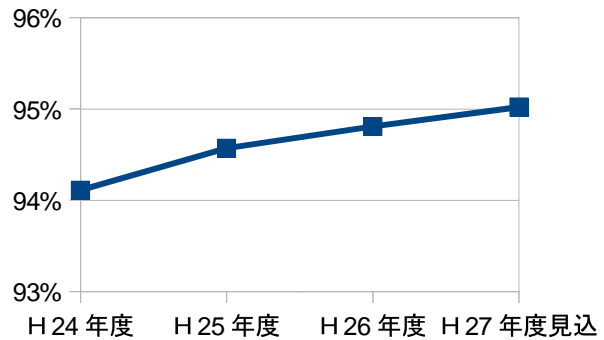
(単位:千円)

	給水収益
H24年度	2,651,452
H25年度	2,539,124
H26年度	2,542,656
H27年度見込	2,561,000



収納率の推移

	収納率
H24年度	94.11%
H25年度	94.57%
H26年度	94.81%
H27年度見込	95.02%



②一般会計からの繰入金	
簡易水道企業債利子	16,327千円
料金激変緩和補助金	50,000千円
消火栓維持管理負担金	40,162千円
③長期前受金戻入	424,900千円

【支出】

①施設の維持管理経費	
動力費、修繕費、施設運転管理 等	346,000千円
県水受水費	1,018,000千円
減価償却費	902,186千円
企業債利息	144,688千円

○資本的収支（水道施設を整備するための費用と財源）

決算見込額	収入	745,000千円
	支出	1,361,000千円
	差引	△616,000千円

【収入】

①企業債	548,000千円	(H26年度繰越含む)
②一般会計からの出資金	63,000千円	
合併特例債事業		

簡易水道等企業債償還元金補給		
③負担金	120,000千円	(H26年度繰越含む)
工事分担金		
新規加入金		
④補助金	12,925千円	
国庫補助金		
県補助金		

【支出】

①配水管整備等の建設工事費用		
委託料	90,000千円	(H26年度繰越含む)
老朽管布設替		
下水道関連管路移設業務委託 等	28件	
工事費	828,000千円	(H26年度繰越含む)
[上水道]		
虫生野配水池築造工事		
老朽管布設替工事		
下水道関連管路移設工事		
舗装本復旧工事 等	30件	
[簡易水道]		
鮎河地区配給水管布設替工事	2件	
大河原加圧ポンプ更新工事 等	4件	
固定資産購入費	11,902千円	
公用車購入3台		
企業会計システム更新		
②企業債償還金(元金)	396,986千円	
平成27年度末企業債残高	7,131,000千円	

平成 28 年度甲賀市水道事業会計予算（案）の概要

平成 28 年度の水道事業は、給水人口の減少、節水型社会の浸透などにより、料金収入を減少傾向と見込んでおり、合併の料金激変緩和措置としての一般会計からの補助金も平成 27 年度で終了しますが、企業庁の料金改定もあり、中長期的な財政収支計画に基づいた効率的な事業運営を行い、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

維持管理においては、漏水調査に基づく漏水管の修繕や老朽管の更新を継続し、有収率の向上に努めます。加えて、水道施設の老朽化と更新時期を迎え、施設更新を計画的に進めていくため、耐震診断やアセットマネジメント計画策定に向けた事業を実施します。また、引き続き甲賀市管工事協同組合への 24 時間体制による待機業務、漏水修繕を委託するとともに、上下水道料金お客様センターとの連携強化により住民サービスの向上と収納率の向上を図ります。

施設整備においては、河川の表流水を水源とする浄水場の水源確保に向け、調査を継続するとともに、配水区域間を結ぶ連絡管の整備を進め、あわせて下水道事業や甲南駅前線整備などに伴う整備を行います。また、新庁舎建設移転及び甲賀大原地域市民センター改築により中央監視システムを移転します。

○収益的収支（水道水をお届けするための財源と費用）

予算要求額	収入	3,061,000千円
	支出	2,846,000千円
	差引	215,000千円

【収入】

①水道料金	2,545,900千円	(前年度比△27,300千円)
②一般会計からの繰入金	81,600千円	(前年度比△25,800千円)
簡易水道企業債利子補給		
高料金対策補助金		
(料金激変緩和補助金はH27年度で終了)		
消火栓維持管理負担金	40,200千円	
消火栓設置数	3,216箇所	
③長期前受金戻入	400,900千円	(前年度比△21,400千円)

【支出】

①施設の維持管理経費		
動力費	120,000千円	(前年度比+11,000千円)
水源地、浄水場、配水池等の電気代		
修繕費	151,000千円	(前年度比△36,000千円)
計装設備・水位計等修繕		
漏水修繕		

検定満期量水器修繕	4, 178件	
委託料	330, 000千円	(前年度比+24, 000千円)
施設運転管理業務委託		
水質検査業務委託		
漏水調査業務委託(水口・信楽地区)		
上下水道料金等関連業務委託		
アセットマネジメント策定業務委託(債務負担行為)		
水道施設簡易耐震診断業務委託		
県水受水費	880, 000千円	(前年度比△140, 000千円)

○資本的収支(水道施設を整備するための費用と財源)

予算要求額	収入	609, 000千円
	支出	1, 134, 000千円
	差引	△525, 000千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額525, 000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37, 000千円、過年度分損益勘定留保資金488, 000千円で補てんする。

【収入】

①企業債	300, 000千円	(前年度比△150, 000千円)
②一般会計からの出資金	118, 000千円	(前年度比+46, 000千円)
合併特例債事業		
簡易水道企業債元金等		
③分担金	138, 000千円	(前年度比+77, 000千円)
工事分担金		
下水道工事関連		
消火栓設置工事		
④補助金	2, 500千円	(前年度比 △7, 000千円)
国庫補助金		
簡易水道事業		
⑤その他補助金	5, 600千円	(前年度比 △1, 800千円)
山村辺地活性化事業(県)		

【支出】

①配水管整備等の建設工事費用		
上水道設備工事費		
委託料	87, 000千円	(前年度比△59, 000千円)
老朽配給水管布設替設計業務		
浄水処理検討業務		
浄水場改良検討業務		
連絡管設計業務(合併特例債事業)		
工事費	563, 000千円	(前年度比+97, 000千円)
連絡管布設工事(合併特例債事業)		
老朽配給水管布設替工事		
舗装復旧工事		
下水道関連による配給水管移設工事		
中央監視システム更新		
簡易水道設備工事費		
委託料	6, 000千円	(前年度比 △6, 000千円)

	多羅尾地区浄水場改良検討業務	
	工事費	21,000千円 (前年度比△92,000千円)
	鮎河地区舗装復旧工事(補助対象事業)	
②	固定資産購入費	5,300千円 (前年度比△32,000千円)
	公用車購入	
	水道施設情報管理システム機器購入	
③	企業債償還金	409,000千円 (前年度比+12,000千円)
	企業債の元金償還	

湖南水道用水供給事業にかかる料金改定について

- 趣旨 平成22年11月12日、企業庁長と受水市町長との間で締結した「南部上水道供給事業と東南部上水道供給事業の統合に関する協定」に基づき、平成28年度からの基本料金・使用料金を統一し、平成28年度から平成32年度までの収支予測から、適正な価格での料金改定を行うもの。
- 経過
- H22.11.12 南部上水道供給事業と東南部上水道供給事業の統合に関する協定
 - H23 使用料金の統一
 - H28 施設整備の進捗状況や収支状況を勘案し基本・使用料金とも統一
 - H23.04.01 湖南水道用水供給事業
 - 基本料金の改定 <甲賀市：1,795円⇒1,679円>
 - 使用料金の統一 <甲賀市：36円⇒27円>
 - 責任水量単価の改定 <甲賀市：115円⇒100円>
 - H27.01.28 湖南水道用水供給事業連絡協議会 <継続協議>
 - H27.08.31 湖南水道用水供給事業連絡協議会 <協議終了>
 - H27.12.25 滋賀県水道用水供給条例の一部を改正する条例の公布

■料金改定

[消費税抜き]

料率	単位	浄水場	現行	改定
			H23～H27	H28～H32
基本料金	基本水量1m3につき月額	吉川	1,270円	1,270円
		馬淵	1,315円	
		水口	1,679円	
使用料金	使用水量1m3につき	吉川	27円	31円30銭
		馬淵		
		水口		
参考	責任水量1m3あたり単価	吉川	83円	87円
		馬淵	85円	
		水口	100円	

吉川浄水場：草津市 栗東市 野洲市 守山市 湖南市

馬淵浄水場：近江八幡市 東近江市 竜王町 日野町

水口浄水場：甲賀市

- 影響額 平成26年度決算と比較すると、年間1億5000万円程度の削減が見込まれる。

- 課題 水需要が減少傾向にあるなか、平成32年度の料金改定に向けて、将来需要を見据えた現実的な基本水量の見直しを検討することになるが、基本水量に対する浄水・送水施設の施設能力の余剰、基本料金の算定に関わる吉川浄水場耐震対策の膨大な事業費、受水市町の利害調整などが課題となる。

平成28年度水道事業工事箇所

番号	事業区分	工 事 名	事業内容	場所	備 考
1	配水区域連絡管整備	隠岐・寺庄配水系統整備送水管布設工事(H26~H29)	L=500m	甲南町	
2		大野・今郷連絡管布設工事	L=360m	土山町 水口町	
3		西・中野連絡管布設工事(H28~H29)	L=757m	信楽町	
4	管路新設	水口地区配水管布設工事	L=172m	水口町	庁舎整備関連
5		甲南駅前線配給水管布設工事(H28~H29)	L=170m	甲南町	甲南駅前線
6	施設更新	小川浄水場ろ過池更生工事	1池	信楽町	
7		牧浄水場ろ過池更生工事	3池	信楽町	
8		前野減圧弁改修工事	1箇所	土山町	
9		小佐治減圧弁改修工事	1箇所	甲賀町	
10	老朽管更新	酒人地区配給水管移設工事(H27~H28)	L=620m	水口町	下水道関連
11		本綾野地区配給水管移設工事	L=33m	水口町	下水道関連
12		甲賀工業団地配給水管移設工事	L=70m	甲賀町	下水道関連
13		勅旨・長野地区配給水管移設工事(H27~)	L=50m	信楽町	下水道関連
14		今郷地区老朽管布設替工事(H28~H29)	L=845m	水口町	
15		中畑地区老朽管布設替工事	L=590m	水口町	
16		希望ヶ丘地区老朽管布設替工事	L=1,079m	甲南町	
	舗装復旧	上水道工事舗装復旧	12箇所、16,254㎡		

上水道【水源確保対策（調査）事業】年度別事業計画

工区	工種	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	備考
岩室水源地	業務委託	揚水試験	詳細設計、用地測量(買収)	認可変更			
	施設工事			取水施設、導水管			
小川浄水場	管路工事	管路布設					
朝宮浄水場	業務委託	基本設計	実施設計	認可変更			
	施設工事						
多羅尾浄水場	業務委託	基本設計	実施設計	認可変更			
	施設工事						

※管路工事の翌年に舗装復旧を行う

上水道【配水区域連絡管整備】年度別事業計画

工区	工種	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	備考
隠岐・寺庄連絡管	管路布設	500m	260m				
大野・今郷連絡管	管路布設	360m					
西・中野連絡管	管路布設	757m	845m				

※管路工事の翌年に舗装復旧を行う

●財政収支計画

[参考資料]

平成23年度～平成28年度

	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算見込)	平成28年度 (予算)
収益の収入	2,633,383	2,743,944	2,667,610	3,043,416	2,934,000	2,873,000
内 給水収益	2,412,257	2,525,192	2,418,213	2,375,490	2,371,300	2,357,000
内 長期前受金戻入				428,909	424,900	400,900
収益の支出	2,421,042	2,467,977	2,430,635	2,743,488	2,706,000	2,704,000
内 減価償却費	547,492	551,002	562,310	894,005	902,787	898,000
内 資産減耗	36,303	33,819	20,456	28,815	28,000	29,000
差引	212,341	275,967	236,975	299,928	228,000	169,000
累積欠損金	137,462	137,462	0	0	0	0

当年度損益勘定留保資金 (減価償却費+資産減耗-長期前受金戻入)	583,795	584,821	582,766	493,911	505,887	526,100
過年度損益勘定留保資金	1,093,576	996,294	807,336	758,562	703,106	634,993
損益勘定留保資金 計(A)	1,677,371	1,581,115	1,390,102	1,252,473	1,208,993	1,161,093

資本の収入	554,891	527,998	692,260	522,381	745,000	609,000
内 企業債	388,600	331,100	450,300	310,000	548,000	300,000
資本の支出	1,271,731	1,339,668	1,362,621	1,111,907	1,361,000	1,134,000
内 建設改良費	912,047	972,899	980,811	717,174	964,000	720,000
内 企業債償還金	359,683	366,769	381,810	394,734	396,986	409,185
資本の収支不足額	△ 716,840	△ 811,670	△ 670,361	△ 589,526	△ 616,000	△ 525,000

補填財源 ①+②+③	716,840	811,670	670,361	589,526	616,000	525,000
①当年度消費税資本の収支調整額	35,763	37,891	38,821	40,159	42,000	37,000
②留保資金(A)で補填する額	681,077	773,779	631,540	549,367	574,000	488,000
③積立金取崩	0	0	0	0	0	0

年度末留保資金残高(A)-②	996,294	807,336	758,562	703,106	634,993	673,093
----------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

減債・建設改良積立金 (条例に基づき利益剰余金を積立てた累計額)	154,156	154,156	164,156	544,156	772,156	942,156
繰越利益剰余金	0	0	89,513	9,442	7,442	6,442

平成29年度～平成36年度

	平成29年度 (予測)	平成30年度 (予測)	平成31年度 (予測)	平成32年度 (予測)	平成33年度 (予測)	平成34年度 (予測)	平成35年度 (予測)	平成36年度 (予測)
収益の収入	2,812,000	2,778,000	2,744,000	2,711,000	2,667,000	2,624,000	2,581,000	2,540,000
内 給水収益	2,322,000	2,288,000	2,254,000	2,221,000	2,177,500	2,134,000	2,091,500	2,050,100
内 長期前受金戻入	401,000	401,000	401,000	401,000	401,000	401,000	401,000	401,000
収益の支出	2,711,000	2,688,000	2,693,000	2,693,000	2,716,000	2,716,000	2,716,000	2,716,000
内 減価償却費	898,000	898,000	903,000	903,000	903,000	903,000	903,000	903,000
内 資産減耗	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000
差引	101,000	90,000	51,000	18,000	△ 49,000	△ 92,000	△ 135,000	△ 176,000
累積欠損金	0	0	0	0	0	△ 109,558	△ 285,558	

当年度損益勘定留保資金 (減価償却費+資産減耗-長期前受金戻入)	526,000	526,000	531,000	531,000	531,000	531,000	531,000	531,000
過年度損益勘定留保資金	673,093	713,093	540,093	319,093	90,093	0	0	0
損益勘定留保資金 計(A)	1,199,093	1,239,093	1,071,093	850,093	621,093	531,000	531,000	531,000

資本の収入	663,000	632,000	576,000	568,000	568,000	568,000	568,000	568,000
内 企業債	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
資本の支出	1,217,000	1,419,000	1,416,000	1,416,000	1,416,000	1,416,000	1,416,000	1,416,000
内 建設改良費	800,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
内 企業債償還金	411,601	413,956	410,662	411,000	411,000	411,000	411,000	411,000
資本の収支不足額	△ 554,000	△ 787,000	△ 840,000	△ 848,000	△ 848,000	△ 848,000	△ 848,000	△ 848,000

補填財源 ①+②+③	554,000	787,000	840,000	848,000	848,000	848,000	848,000	848,000
①当年度消費税資本の収支調整額	68,000	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000
②留保資金(A)で補填する額	486,000	699,000	752,000	760,000	621,093	531,000	531,000	531,000
③積立金取崩	0	0	0	0	138,907	229,000	229,000	229,000

年度末留保資金残高(A)-②	713,093	540,093	319,093	90,093	0	0	0	0
----------------	---------	---------	---------	--------	---	---	---	---

減債・建設改良積立金 (条例に基づき利益剰余金を積立てた累計額)	1,042,156	1,042,156	1,042,156	1,042,156	903,249	674,249	445,249	216,249
繰越利益剰余金	7,442	97,442	148,442	166,442	117,442	25,442	0	0